

平成23年度九州ブロッククラブミーティング2011開催報告

日時：[第1日目]平成23年11月12日(土) 13:00~17:00

[第2日目]平成23年11月13日(日) 13:00~17:00

会場：宮崎県武道館 大会議室

内容：

[1日目]

- (1) 主催者挨拶
- (2) プログラム趣旨説明
- (3) ポイント別ブースめぐり「よいクラブづくりのポイント」
- (4) 全体会

[2日目]

- (1) 主催者挨拶
- (2) パネルディスカッション「行政と総合型地域スポーツクラブの今後」
- (3) 報告「各県SC協議会の活動状況の紹介」
- (4) グループワーク「SC全国ネットワークに望むこと」

【概要】

平成23年11月12日(土)~13日(日)の2日間にわたって、九州ブロッククラブミーティング2011が「スポーツ基本法と総合型地域スポーツクラブの未来」というテーマで宮崎県武道館において開催された。第1日目には、創設支援クラブ48クラブ79名の他、中央企画班長1名、地方企画班員4名、SC全国ネットワーク常任幹事1名、各県体協担当者・クラブ育成アドバイザー13名、オブザーバー4名、日体協職員2名、総勢104名が参加した。また、第2日目には、創設支援クラブ・自立支援クラブ・各県連絡協議会加入クラブ77クラブ130名の他、SC全国ネットワーク常任幹事・代表委員8名、地方企画班員4名、各県体協担当者・クラブ育成アドバイザー13名、パネリスト・報告者4名、オブザーバー4名、日体協職員2名、総勢165名が参加した。



第1日目は、1年目クラブと2年目クラブに分かれて、ポイント別ブースめぐり(1年目クラブ：①クラブづくりに向けた合意形成、②広報活動のあり方、③会費の考え方；2年目クラブ：①人を集める事業計画とは、②クラブ運営と指導者、③組織づくりの工夫)を行った。また、全体会においては、各ブースのまとめを行うとともに、スポーツ基本法を見据えた上での総合型地域スポーツクラブの展望についても情報提供がなされた。

第2日目は、スポーツ基本法を踏まえながら、「行政と総合型地域スポーツクラブの今後」というテーマで、県行政担当者、市町行政担当者、及び総合型クラブ代表者の立場から、官民協働型パートナーシップのあり方についてパネルディスカッションを行った。また、各県SC協議会(福岡県・熊本県)の活動状況について報告するとともに、「SC全国ネットワークに望むこと」について企画・事業・広報に分かれてグループワークを行った。

以下では、1日目、2日目の主な討議内容について報告する。

【討議内容】

[1日目]

【[ポイント別ブースめぐり] よいクラブづくりのポイント】

<創設支援1年目クラブ>

(1) クラブづくりに向けた合意形成について：

設立準備委員会の人数等に規定はないので、当初は少数であってもクラブづくりに理解のある委員の集まりでスタートした方がよい。しかし設立に向けて多方面の理解者を得るために、じっくり説明し話し合う必要はある。設立時には多数の理解者での準備委員会となることが望ましい。一方、既存団体との融合については、クラブの魅力（低会費で多項目参加、体育館申請の簡略化等）を団体代表者等に理解してもらうことが優先事項であるので、根気強く説得するしかない。また、「地域の将来に対する我々の責任」という観点からも理解者を得ることが大切である。



(2) クラブに必要な広報活動とは：

はじめに、①広報の意味、②広報活動の手順、③創設支援クラブにとって最も重要な広報活動などについて説明し、その後、質疑応答や情報交換等を行った。特に、1年目のクラブでは、設立準備委員会や運営委員会での合意形成を図ること、地域住民への説明会を行うことが最も重要な広報活動であり、チラシやパンフレット等を用いた広報活動が効果的である。また、参加者からも、現在、クラブが行っている広報活動の事例や積極的な質疑等もあった。



(3) 会費の考え方：

はじめに、クラブにどんな支出があるのか、特にクラブとして人件費をどのように考えていくのかを整理し、その上で、最も大きな収入源となるクラブ会費の考え方について詳しく説明した。参加者からは「クラブ会費の集め方や種類にはどのようなものがあるか」「NPO法人制度が改正されたりしているが、NPO法人格取得がクラブにとって必要なのか」などの質問があった。クラブ会費については「会員にとっては支払いやすい選択肢があり、クラブにとっては管理しやすく、このバランスがとれること」、またNPO法人については「NPO法の情報を詳しく追いかけていくこと」が重要である。



<創設支援2年目クラブ>

(1) 人を集める事業計画とは？：

クラブの事業は、各クラブの理念・使命や地域性等によっても異なるが、①スポーツ教室事業、②サークル育成事業、イベント事業といった3つが一般的であり、この3事業の特徴をうまく組み合わせた事業計画を立てることが重要である。第一に、スポーツ教室事業では、地域住民の多様なニーズを実現化した教室を企画して、参加者を広く



募集することが肝要である。将来的には、教室回数を増やし、参加者を組織化したサークル活動への転換を目指すべきである。第二に、サークル育成事業は、クラブの中核事業であり、興味・関心、技術レベルなどで分けたサークル活動を育成し、魅力ある指導者を配置する必要がある。最後のイベント事業は、クラブの存在をより多くの住民に認知してもらうための広報活動でもあるので、地域住民の誰もが集まりやすい内容を盛り込み、花火のように大きく打ち上げて地域全体に周知していく必要がある。

(2) クラブ運営と指導者：

はじめに、クラブの理念、教室の内容を再確認し、求めているのは「お世話係」や「リーダー」なのか、「指導者」なのかを整理する必要があると説明した。次に、指導者確保の方策として、各種団体の連携・募集・人から紹介等の内容について説明し、指導者育成という視点から、熊本県のクラブ事例を紹介した。



(3) 組織づくりの工夫：

このブースでは、特に次の2点に重点を置いて説明をした。1つ目は総合型地域スポーツクラブの会員像を明確にすることであり、2つ目はその会員を活かすための組織づくりはどのようにするのかということである。参加者からは何のために協働するのか会員に説明するのが難しいという声が聞かれ、まちづくりの視点でクラブに関わると協働が進みやすいとの意見が出された。



【全体会について】

全体会においては、上記のような内容について、各ブース担当者から報告がなされた（上記と重複するので、紙面の都合上、割愛する）。また、スポーツ基本法の解説とこれからの総合型クラブへの大きな期待について情報提供がなされた。

[2日目]

【パネルディスカッション】行政と総合型地域スポーツクラブの今後】

(1) 塚崎一孝氏（大分県教育庁体育保健課生涯スポーツ班指導主事）

大分県では、平成13年度に3市町村で文部科学省育成モデル事業として総合型クラブの設立を始め、平成21年度には育成率が100%になった。市町村合併の影響もあるが、6月にはSCおおいたネット（大分県総合型クラブ連絡協議会）を設立した。大分県の取組としては、県教育委員会・広域スポーツセンター・県体育協会の三者で、総合型クラブの創設・育成を行ってきたが、SCおおいたネット設立後は、県教育委員会（広域スポーツセンター）・県体育協会・SCおおいたネットの新たな三者で連携を図り、クラブマネージャー養成講習会などの事業を行っている。総合型クラブの育成状況は、現在、32クラブ、本年度設立予定が4クラブ、来年度設立予定が3クラブであるが、全てのクラブにスポーツ推進委員（旧：体育指導委員）が関わり、地域との連携を密にして活動している。



(2) 中島 洋氏 (佐賀県上峰町教育委員会生涯学習課生涯スポーツ係長)

上峰町には、「ふれあい友遊かみみね」という総合型地域スポーツクラブが今年の2月に設立した。ミニテニス、ソフトバレー、レディースウォーキング、スポーツ屋台村、ジュニアスポーツ教室、ラージボール卓球教室の6種目を実施しており、会員となれば全ての教室に参加できる。



(3) 永友勝洋氏 (長崎県・長与スポーツクラブ会長)

長与スポーツクラブは、既存のラグビーとサッカーのクラブを母体に設立した。グラウンドを芝生化したいという考えがきっかけとなり、クラブ設立から現在に至る。やはり、行政と県体育協会との兼ね合いが大きな課題である。芝生化に向けて動き出し、行政や県体育協会にも許可や協力を得たにもかかわらず、人事の関係で、白紙になりかけた。行政の方には、スポーツに理解のある人がいつも来てほしいが、そうでなくても引き継ぎなどをしっかり行ってほしいと強く願う。



以上のような報告に対して参加者から、「上峰町では、総合型クラブの設立や運営に対してスポーツ推進委員がどのような関わり方をしているのか」「ふれあい友遊かみみねのジュニアスポーツ教室の内容と上峰町の人口規模を教えてください」「ニュージーランド産の芝生を使っている理由を、参考にしたいので教えてください」などの質問がなされた。

その後のディスカッションでは、「県行政、市町行政、総合型クラブのそれぞれの立場で、今後、総合型地域スポーツクラブとどう向き合っていくのか」「総合型クラブの立場として行政にお願いしたいことがあるか」「学校施設開放のあり方をどのように考えているのか」「行政における専門職員の配置を検討してみてもどうか」などについて議論が交わされた。

【[報告] 各県 SC 協議会の活動状況の紹介】

(1) 福岡県の状況：福岡県では、教育事務所が管轄する市町村でくくる7地区に分れて活動を推進している。現在、69クラブに約25,000人が加入している。特筆すべき点は、地区単位で「スポーツエクステンジ IN ふくおか」を開催していることである。

(2) 熊本県の状況：熊本県では、3ブロックに分かれて、各ブロックが持ち回りで、県内クラブ交流大会を実施している。現在、会費は徴収していないが、県体育協会やスポーツ振興くじの助成事業費からの予算で活動を推進している。

【[グループワーク] SC 全国ネットワークに望むこと】

77クラブ130名の参加者を10グループに分けて、「SC 全国ネットワークに望むこと」について「企画」「事業」「広報」という観点からグループワークを実施した。その結果、各グループから以下のような意見・要望等が出された。



第一に、「企画」については、NPO 法人化に関わる講習会や、情報・ノウハウ等の提供、総合型クラブ創設に関する How-to 本や、法改正に伴うガイドブックの作成、多くの団体等の資格講習会や助成金の情報を提供

する HP や雑誌作成，補助金事業システムの見直し（SC 全国ネットワークによる申請・配分），他団体と連携するための中間支援組織としての役割の要請，地域特性や地理的条件を加味したミーティングなどの開催，公共施設の優先的利用を促すシステムの構築，マスコミ等々の連携強化（TV 等による CM）などが挙げられた。

第二に，「事業」については，オリンピック選手などとの交流事業（SC 全国ネットワークだからできる事業）の実施，ブロックごとでのプロスポーツ選手などと交流事業の実施，クラブ単位でのトップアスリート派遣事業の実施などが挙げられた。

最後の「広報」には，全国規模のスポーツ大会等へのスポンサーシップによる認知度向上や，総合型地域スポーツクラブから育った選手等の PR 活動の実施などが挙げられていた。

【まとめ】

今回，「スポーツ基本法と総合型地域スポーツクラブの未来」というテーマでクラブミーティングを行い，多くの参加者に，スポーツ基本法における行政やスポーツ団体等の責務について理解して頂いたのと同時に，住民が自主的に運営する総合型クラブの役割・責務や総合型クラブへの大きな期待等についても理解が深まったように感じられた。

（報告：九州ブロック地方企画班長 中西純司）